

(公的年金)：低下している公的年金制度の周知度

2004年の年金改革は、国民の関心に加え、週刊誌の特集や雑誌の別冊など年金に関する情報提供の拡大もあって大きな関心を集めた。他方、公的年金の特徴である、給付の実質価値が維持される機能の周知度は、低下を続けている。社会保険庁は、導入が決まっている年金見込額の通知に加え、公的年金の特徴を正しく理解してもらうための情報も提供する必要があるだろう。

2004年の年金改革は、社会保険庁が保険料納付キャンペーンに起用したタレントが保険料を納めていなかったことをきっかけに、法案を審議する国会議員の未納も明らかになり、国民の大きな話題になった。また、そういったスキャンダラスな内容に止まらず、年金の仕組みの解説や年金額早見表が載っていたり、試算ソフトが付録についていたりする雑誌や書籍が多数出版され、個人が接触する公的年金に関する情報は非常に充実した。

その一方で、年金制度に関する周知度の低下が明らかになった。社会保険庁は、未加入者も含めた20～59歳の国民を対象に「公的年金加入状況等調査」を3年おきに実施しているが、先日、2004年11月に実施された調査の結果が明らかになった。図表1のように、2001年10月調査から2004年11月調査にかけて、ほとんどの項目で周知度が低下した。特に、公的年金のメリットである実質価値の維持(年金額の実質的な価値が維持されるように、物価の上昇に応じて年金額が毎年改定されていること)の周知度は、大幅に低下している。さらに1998年調査もあわせてみると、この実質価値維持の周知度は継続して低下している。

図表1：公的年金制度の周知度

	総数			第2号被保険者		
	1998年	2001年	2004年	1998年	2001年	2004年
国庫負担の存在	37.1%	32.6%	40.1%	40.4%	35.6%	43.2%
実質価値維持	58.4%	52.5%	43.5%	61.7%	56.0%	46.4%
免除制度	53.8%	60.0%	57.0%	53.1%	59.1%	55.2%
学生納付特例	—	—	61.5%	—	—	61.5%
基礎年金の財政	—	81.0%	67.3%	—	83.8%	70.7%
保険料納付義務	87.1%	88.6%	91.4%	89.0%	90.5%	92.6%
加入義務	94.4%	91.3%		95.1%	92.7%	

注1：無回答者を除く比率(=知っている÷(知っている+知らない))

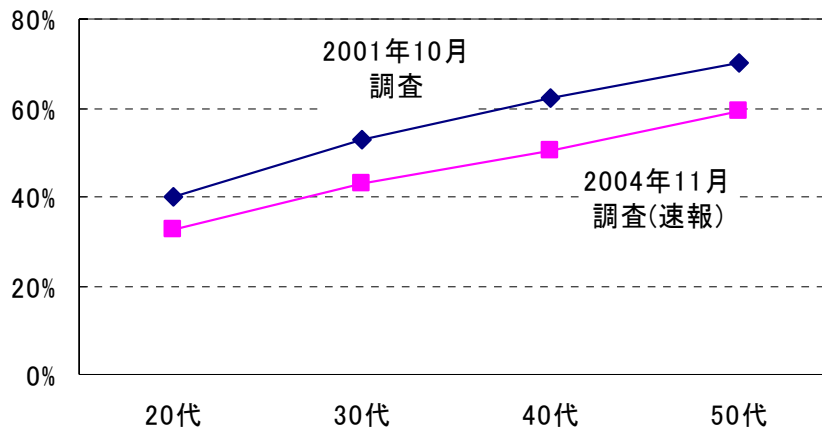
注2：総数には、第1～3号被保険者、第1号未加入者、その他のものを含む。

注3：第2号被保険者とは、厚生年金(民間会社員)と共済年金(公務員等)の被保険者の総称。

資料：社会保険庁『公的年金加入状況等調査』(各年) ※2004年調査は速報

この低下の原因として、大きく2つのことが考えられる。1つは世代間の知識の差だと考えられる。一般的に、年齢を重ねるにしたがって、年金に関する知識は増えていくはずである。しかし、制度に参加した時点で持っている知識は、世代ごとに異なる。例えば、当初から知識が乏しかった世代が年齢を重ねても、最初から知識が豊富だった世代の同じ年齢と比べれば、持っている知識は少ないだろう。2001年調査と2004年調査の10歳刻みの公表データで簡単に分析してみると、全年齢層で周知度が低下し、中でも2004年調査の40代や50代の周知度は2001年調査の30代や40代の周知度よりも低下していることが分かる(図表2)。

図表2：実質価値維持の周知度（第2号被保険者）



もう1つは制度的な要因である。1985年以降は段階的に給付が削減されているため、公的年金が実質価値を維持する機能を有することが理解しにくくなっている可能性がある。そもそもの給付水準は、年金額を左右する給付乗率が生まれ年によって段階的に引き下げられたり、支給開始後の賃金スライドが物価スライドに変更されたりしてきた。さらに2004年改革では、年金財政が健全化するまでの間、マクロ経済スライドによって年金の実質価値が削減される。また、公的年金等控除の縮小など税制改革によって、手取りの年金額が削減されている。これらの点を考えれば、物価スライド機能はついているものの、実際の年金額が物価に連動しているという実感が乏しいかもしれない。また、近年のデフレ傾向を受けて、年金額が物価にあわせてマイナス調整されることが、インフレ時と比べて、好意的に受け止められていない可能性もある。

しかし、給付水準が次第に下がっているとはいえ、物価スライドによって実質価値を維持する機能は、リスクヘッジの観点からみて有用な仕組みである。現在、個人が入手できる物価連動資産は、公的年金を除けばごく一部に限られる。確かに、他の金融資産もある程度は物価に連動するが、完全に連動するわけではない。年金以外に収入がないケースが多い老後において、基礎的な生活費を賄う財源である公的年金が物価に完全連動するメリットは大きい。

政府は、2008年度にポイントを使うなどの方法で、個人に年金見込額を通知する計画である。しかし、その時に公的年金が持つ実質価値を維持する機能を知らないと、問題が生じるだろう。例えば、通知された年金見込額をみた時に、それが物価上昇に伴って目減りすると勘違いすれば、必要以上に現在の消費を我慢して貯蓄を増やさなければならない。あるいは、将来の物価変動をまったく考慮せずに、物価に連動しない民間の個人年金と単純に見比べて損得を考えるかもしれない。

確かに、年金制度は複雑で分かりにくい。しかし、まずは、個人が老後の生活設計を考える際に最も理解が必要だと考えられる給付の特徴から、社会保険庁が情報提供を充実してはどうか。こういった取り組みが、信頼回復への一手となるだろう。

（中嶋 邦夫）